

ステークホルダーとの経済的かわり

収益の構造を「お客様に提供する商品・サービス」にしたがって説明し、また経済的価値の各ステークホルダーへの分配状況について説明します。

(数値データについては、有価証券報告書における連結財務諸表の値を用いています)

大和証券グループの収益構造

下記の円グラフに示した「経済性報告における収益」は、営業収益^{*1}と営業外収益、特別利益を合計した総収益です。2004年度における当社グループの最大の収益源は、収益構成の49.3%を占める受入手数料です。これは次の3つに大別されます。

エクイティ手数料、債券手数料

個人や法人のお客様が株式や債券などの有価証券を売買する際に、その仲介料としていただく手数料。

インベストメント・バンキング手数料

法人のお客様が新規に資金調達をしようと株式・債券を発行する際などに引受手数料としていただくもの、およびM&A^{*2}などの手数料。

アセットマネジメント手数料

投資信託の販売手数料、および個人や法人のお客様から資産をお預かりし、これを運用・管理するためにいただく手数料。

2番目に大きな収益源は、収益構成の34.5%を占めるトレーディング損益です。これは、お客様の株式・債券などの有価証券のお取引ニーズを満たすために、当社グループが売買の相手方となる場合や、当社グループ自身の証券売買から生じる損益です。

金融収支とは、保有する有価証券の受取利息や配当金などの金融収益から、支払い利息、手形割引料などの金融費用を差し引いたものです。また、営業投資有価証券売買損益はエヌ・アイ・エフ ベンチャーズおよび大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツが投資事業目的で取得した有価証券の売却損益および評価増減の合計額です。

収益の分類表 (2004年度)

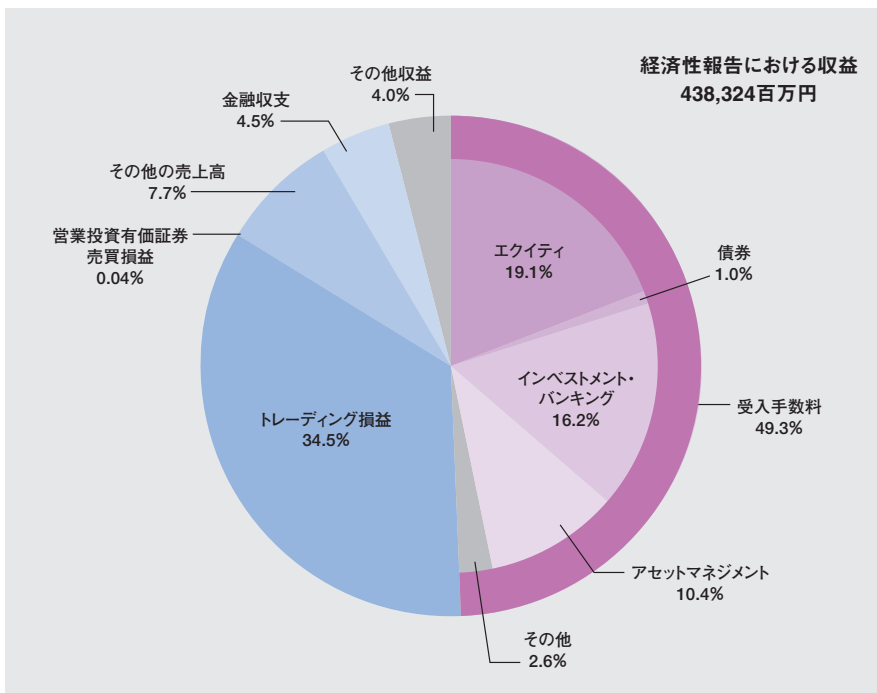
| | | (単位：百万円) |
|--------------------|-----------------|----------------|
| 営業 収 益 | 受入手数料 | 216,386 |
| | エクイティ | 83,887 |
| | 債券 | 4,263 |
| | インベストメント・バンキング | 71,170 |
| | アセットマネジメント | 45,640 |
| | その他 | 11,425 |
| 益 | トレーディング損益 | 151,117 |
| | 営業投資有価証券売買損益 | 171 |
| | その他の売上高 | 33,641 |
| | 金融収支(金融収益-金融費用) | 19,548 |
| その他収益(営業外収益+特別利益) | | 17,461 |
| 経済性報告における収益 | | 438,324 |

* 単位未満の数値の処理により、合計数値は必ずしも一致しません。

^{*1} 営業収益の内訳である金融収益から、営業費用に含まれる金融費用(証券取引関係以外の支払利息を除く)を差し引いた値を用いています。

^{*2} 「Merger and Acquisition」の略で「(企業の)合併・買収」という意味。実際には企業の合併・買収等の企業提携だけでなく、営業譲渡や株式譲渡、資本提携などを含めた広い意味で使われます。

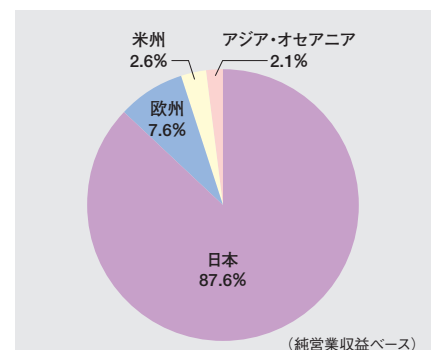
収益の構成 (2004年度)



収益の地域別構成

収益の地域別構成をみると、その87.6%が日本からの収益です。このように、当社グループは主に国内の個人、法人のお客様の資金運用と資金調達をお手伝いすることにより、収益をあげています。

地域別の収益構成 (2004年度)



ステークホルダーへの経済的価値分配

当社グループでは、事業活動から得られた経済的価値の各ステークホルダーへの分配状況を継続的に把握することに努めています。

経済性報告における収益から、売上原価、販売費・一般管理費、営業外費用、特別損失、少数株主持分利益の額を差し引いた値を、経済性報告における経済的価値としています。

従業員

従業員への分配である人件費（給料・賞与のほか福利厚生費や社会保険などを含む）は営業収益の変化に伴って、ここ数年1,200～1,400億円で推移しています。2004年度における人件費は前年度比58億円増の1,428億円となりました。これは

当社グループが生み出した経済的価値の57.4%を占めています。

社会

社会への分配である企業市民活動への支出^{*3}については、業績の変動にかかわらず安定的に継続させていきたいと考えています。2004年度の支出は総額で7.1億円でした。

株主

株主に対しては経済的価値の分配として毎年継続的に配当金を支払っています。利益処分に伴う配当金の支払いにあたっては、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して半期ごとに配当性向30%程度の配当を行なうことを基本方針としています。この方針にもとづき、2003年度は一株あたり年間10円の配当を実施し、2004年度に

支払った配当金の総額は200億円でした（2004年9月中間配当を含む）。

債権者

債権者に対しては、資金の借り入れ等への利息として56億円を支払いました。

政府

利益をあげ、納税することも企業の社会的責任です。当社グループの財務会計上の税額は、法人税等、法人税等調整額および租税公課（消費税等）の合計です。2004年度における財務会計上の税額は469億円でした。これは当社グループが生み出した経済的価値の18.9%を占めています。

^{*3} 企業市民活動への支出の内訳について、詳しくはP.42をご覧ください。

ステークホルダーへの経済的価値分配の推移

| ステークホルダー | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 集計方法 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------------------|
| 従業員 | 140,426 | 129,972 | 123,904 | 136,963 | 142,751 | 「販売費および一般管理費」における人件費 |
| 社会 | N/A | N/A | 320 | 332 | 708 | 企業市民活動への支出 |
| 株主 | 17,246 | 17,265 | 7,971 | 7,969 | 19,960 | 配当金 |
| 債権者 | 14,890 | 11,134 | 8,388 | 7,821 | 5,590 | 支払利息のうち証券取引に伴って生じたものを除く |
| 政府 | 77,403 | 10,930 | 20,026 | 26,424 | 46,921 | 法人税等、法人税等調整額および租税公課（消費税等）の合計 |
| 企業内部 | 47,303 | 147,812 | ▲14,293 | 34,667 | 32,705 | 内部留保額 |

ステークホルダーへの経済的価値分配（2004年度）

